

発言No. 7

受付 No. 20

令和4年11月22日
10時52分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 職員のモチベーション向上と活気ある市役所づくりについて

(1) 活気のある市役所づくりのための人材育成について

- ① 最近市民の方から窓口対応は改善していると評価される一方で市役所全体に元気が感じられないという意見が寄せられている。市役所内の活気の低下は市政遂行上不安材料である。様々な理由による職員のモチベーションの低下が原因である場合が多いと指摘されているが、市長の所見を問う。
- ② コロナ禍が働き方やライフスタイルを様変わりさせ、「ニューノーマル」という社会観念を創り上げた。このように時代と共に社会情勢や住民の価値観は大きく変わり行政に対する要望も多岐に渡っている。このような多様性が求められる社会で、職員の専門性を含めた資質を向上させることは不可欠である。それを踏まえ浜田市における「人材育成基本計画」の根幹となる、市長が考える「目指すべき職員像」を問う。

(2) 現在の人事評価システムに対する評価と適正なフィードバックについて

- ① 職員のモチベーションを上げるためのアプローチは色々考えられるが、適正な人事評価が有効と考える。平成28年4月1日地方公務員法改正により人事評価制度の導入が義務化。業績・能力評価を給与や任用の基礎とする制度運用が本格化。そのような中、評価作業の効率化のみならず、職員の能力開発も視野に入れ人事評価システムを導入する自治体が増加している。そこで浜田市における「人事評価システム」の制度設計に関する基本的な考え方を問う。
- ② 現在実施している「人事評価制度」運用の公平性、データが給与や任用に適正に反映されているかが極めて大きな問題となる。そこで職員が現在この制度をどう受け止めているかを含め、この評価システムの総合的検証はどのように行われているのか市長の所見を問う。

2 港湾機能を生かした地域再生について

(1) 福井2号上屋整備等港湾機能の拡充による今後の経済対策について

- ① 浜田港は平成13年開設の浜田釜山航路以来、国際コンテナ貨物のトランシップサービスを実施。航路開設以来ガントリークレーンの供用開始、臨港道路福井4号線完成により浜田港の利用環境は飛躍的に伸びた。そして先日、福井2号上屋が完成したことにより、コンテナ貿易を中心とした物流機能が格段に上昇したと言える。今回の整備は間違いなく今後のポートセールスにおける大きなアドバンテージとなりうると考えるが市長の所見を問う。
- ② 地域で港湾を生かすために県と連携しながら、引き続きバースの延長等港湾機能の強化が求められている。低迷する経済を再生させるため浜田市の強みである港湾を核とした「コンテナ貿易推進」や「物流機能の強化」による攻めの経済対策を強力に進めることが重要と考えるが市長の所見を問う。

(2) 自衛隊艦艇の物資補給基地誘致活動の課題について

- ① 重要港湾浜田港の利用促進やPRの取組として、海上自衛隊艦艇の物資補給基地としての活用を提案すると共に、地元産品の補給物資としての提案が、平成26年9月議会全員協議会において、浜田港を活用した経済効果の視点から概ね了解を得たとされる。具体的には平成27年2月12日を皮切りに浜田市、浜田市議会、浜田商工会議所、石央商工会が一枚岩となり防衛省、地元国會議員に陳情活動を行い今年で8年目となる。この間確実に防衛省は陳情の趣旨、国としての必要性を十分理解され課題も指摘されている。しかしながら、進展しない一番の理由は、出雲川下港、隱岐への誘致要望もあり、県内で補給基地誘致の誘致場所を一本化して県が国に要望していない点にある。ここは久保田市長のリーダーシップにより県内の調整に尽力していかなくてはならないと考えるがその決意を問う。
- ② 補給基地誘致活動の道程は険しいが実現すると浜田圏域は大きく変わると考える。補給基地誘致活動が始まった理由の一つが経済的視点だが、現在の護衛艦クラスが入港しても相当な経済効果が期待できるとされている。では補給基地誘致が実現すればどの程度の経済効果を想定しているのか所見を問う。